

4. 学校施設整備の基本的な方針

4.1 学校施設長寿命化計画の基本方針

「長島町公共施設等総合管理計画」では、公共施設等の管理基本方針を図 4-1 のように3つ定めています。

① 公共施設等総合管理計画の基本方針

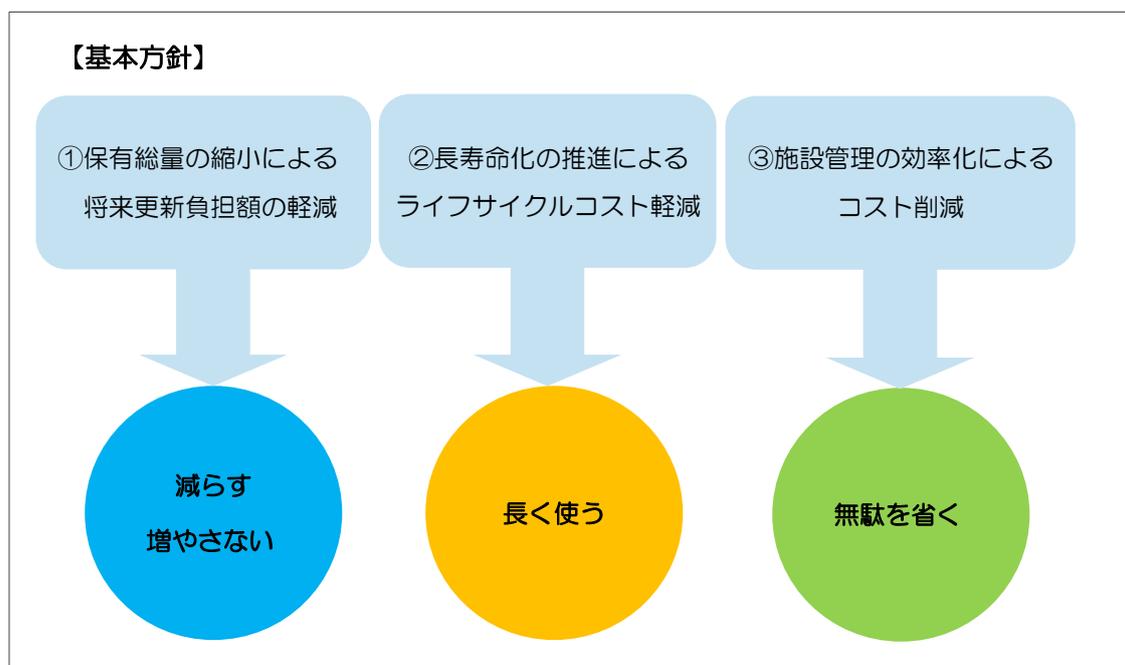


図 4-1：公共施設等の管理基本方針（長島町公共施設等総合管理計画より）

これを踏まえて、本計画の基本方針を次のように定めます。

② 学校施設の長寿命化計画の基本方針

- ・計画的な定期点検を実施し、予防保全型の修繕に切り替えていくことで施設の長寿命化を図ります（長く使う、無駄を省く）。
- ・学校の統合再編を計画的に実施し、閉校した学校の利活用を検討します（減らす・増やさない）。

4.2 学校施設の規模・配置計画等の方針

4.2.1 学校施設の規模

法令上、標準的な学校規模は学級数によって設定されており、小学校、中学校ともに12学級以上18学級以下とされています。本町において、国が定める標準的な規模の学校（適正規模校）はありません（表4-1）。本町の学校の75%は小規模校にあたり、残り25%は過小規模校にあたります。しかし、国が定める標準は「地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」とされており、今後の人口減少、少子高齢化の課題も考慮しつつ、本町の状況に即した学校施設の規模を考えていく必要があります。

表4-1：長島町の学校規模分類表

	過小規模校	小規模校	適正規模校
学級数	1～5	6～11	12～18
小学校	伊唐小学校※ 獅子島小学校	鷹巣小学校 川床小学校 城川内小学校 平尾小学校 蔵之元小学校	
学級数	1～2	3～11	12～18
中学校	獅子島中学校	鷹巣中学校 川床中学校 長島中学校 平尾中学校	

資料：公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引

※伊唐小学校について

本町で唯一、完全複式学級で編成されており、過小規模校の中でもさらに小規模化が進んでいると考えられます。

4.2.2 学校施設の適正配置の方針

「長島町第2次総合振興計画」によれば、学校の適正配置について小学校は複式学級の解消、中学校は1学級30人程度、1学年3学級程度にすることを方針としています。具体的な方策としては、①学校の統合再編、②通学区域の再編が考えられます。

① 学校の統合再編

隣接して小規模な学校がある場合、規模や通学条件などを考慮して統合再編すること。

② 通学区域の再編

近隣に規模の大きな学校がある場合、対象となる規模の小さな学校の通学区域に規模の大きな学校の通学区域の一部を編入すること。

児童・生徒数は今後も減少することが予測され、学校規模はさらに縮小すると考えられます。そのため、本町において学校の統合再編は避けて通れない課題です。現時点において、学校の統合再編については検討している段階です。統合再編を検討する上で、児童・生徒数の推移、通学距離、学校施設の老朽化を十分に考慮する必要があります。

※通学距離について

通学距離については統合再編により通学区域が広くなることから、安全性への配慮も必要です。文部科学省は通学距離について、小学校は4km未満、中学校は6km未満と基準を設けています。現状では、小学校からの距離が4km以上ある地域が一部存在し、中学校からの距離が6km以上ある地域はほとんどありません。しかし、統合再編を進めることによって、学校からの距離がこれらの基準を超える地域が増えると予想されます。このような課題に対して、他地域の例を見るとスクールバスの導入が多く見られます。

4.3 改修等の基本的な方針

(1) 学校施設の長寿命化の方針

本町ではこれまで、不具合等の発生の都度に修繕を行う「事後保全型」の管理をしておりました。しかし、施設の長寿命化と財政負担の低減・平準化を図るためには、事前に状況を把握した上で計画的に修繕を実施する「予防保全型」の管理へ転換する必要があります。

このようなことから、学校施設を快適に、より長く使用するために、大規模改造と長寿命化改修を組み合わせることで、定期的な改修を行うことで、不具合を未然に防ぐ「予防保全型（長寿命化型）」への転換を目指します。したがって、学校施設を健全な状態に保ちつつ、できるだけ長く利用するため、築 20 年と築 60 年に大規模改造を行い、築 40 年で長寿命化改修を行うことを基本方針とします。

(2) 目標耐用年数、改修周期の設定

建物の税法上の耐用年数は RC 造で 47 年、S 造で 34 年となっています。これは、減価償却を算定するための耐用年数です。物理的な耐用年数は、RC 造では、適切な維持管理がなされコンクリートおよび鉄筋の強度が確保された場合には 70～80 年程度とされています（建築物の耐久計画に関する考え方（社団法人日本建築学会））。さらに、技術的には 100 年以上もたせることができるとされています。また、鉄骨造では錆に対するメンテナンスを適切に実施することにより、RC 造と同程度の長寿命化を図ることが可能とされています。

以上のことから、建替えまでの目標耐用年数を約 80 年と設定します。また、大規模改造は築 20 年と築 60 年に、長寿命化改修は築 40 年に行うと設定します。また、各部位の改修周期は「建物のライフサイクルコスト（一般社団法人建築保全センター）」の標準耐用年数を参考に約 20 年と設定します。

「建物のライフサイクルコスト（一般社団法人建築保全センター）」の標準耐用年数

外壁	20～30 年	屋上防水	20～30 年
電気設備 受変電設備	30 年	電灯設備	20 年
機械設備 空調設備	20 年	給排水設備	20 年

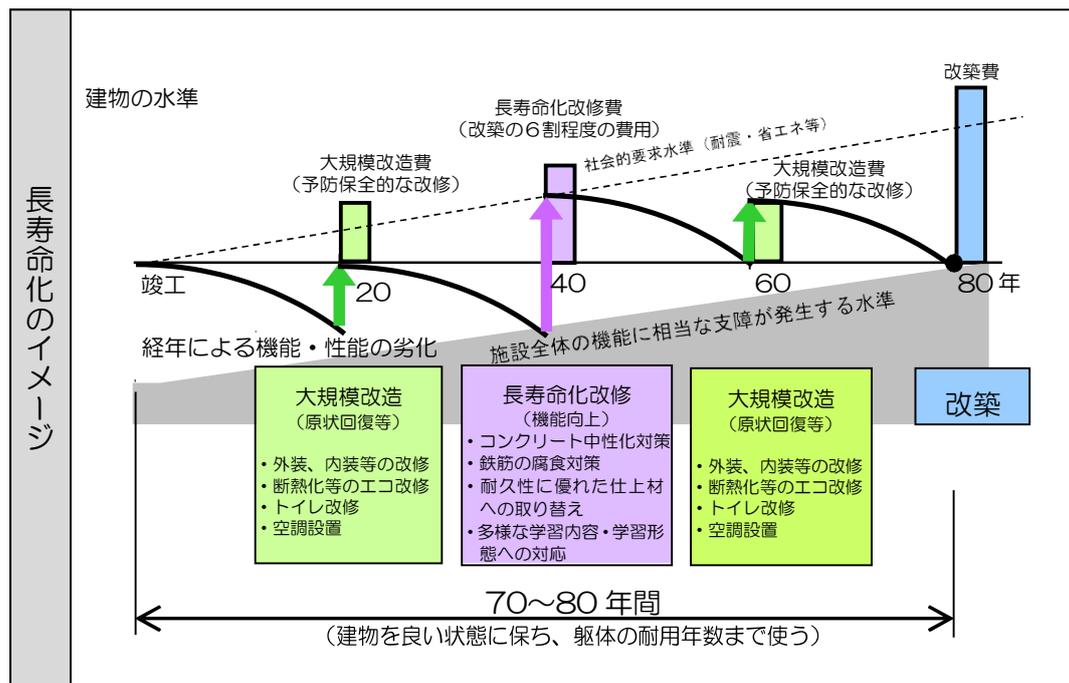
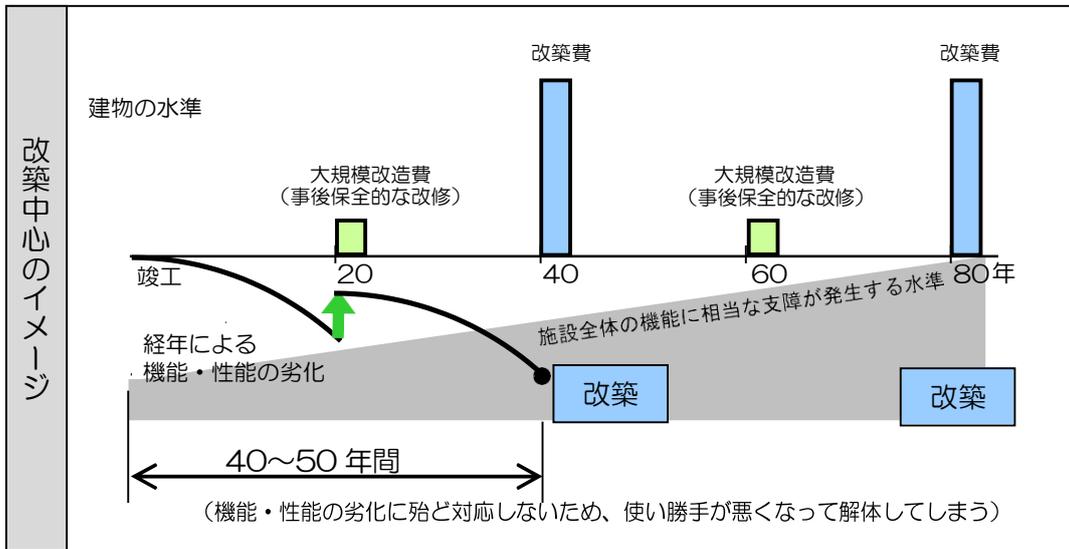


図 4-2：改築中心から長寿命化への転換のイメージ
(学校施設の長寿命化計画策定に係る手引より)